

## 斎藤眞著、古矢旬・久保文明監修 『アメリカを探る——自然と作為』

(みすず書房、2017年)

鰐淵 秀一

本書は2008年1月16日に逝去した故斎藤眞の遺稿集である。奥付には発行日が2017年10月20日と記されており、没後約十年を経て刊行されたことになる。刊行の経緯については監修者の一人である古矢旬による「まえがき」に詳しく述べられているが、その原稿は「著者自身の手によってほとんど完成間近まで到達し、最後の仕上げを待つばかり」(p.7)の状態にあったという。副題を含むタイトル、収録論文の選別、各章の配列、そして目次までが、すでに生前の著者自身によって決められていた。それゆえ、監修者による「まえがき」、「あとがき」、各章末の「解題」、そして若干の注記の補訂を除けば、本書は著書の意図通りに構成された論文集として読むことができるだろう。本書評は、この前提の下に書かれたものであることをまず断っておきたい。

本書は四部構成となっている。これは凡例に記されているように「監修者の判断」によるものである。それぞれにタイトルは与えられていないが、大まかに第Ⅰ部ではキリスト教と政教分離、第Ⅱ部では戦争と外交、第Ⅲ部では大統領と議会、第Ⅳ部では日本におけるアメリカ研究についての論考がまとめられている。各章の発表年代については、第Ⅰ部および第十章を除く第Ⅲ部の諸論考、加えて第十二章の計七編が1990年代から2000年代にかけて、残る五編が1960年代から1970年代にかけて発表されている。全体の半数以上の論文が、著者の生前最後の単著『アメリカとは何か』(平凡社ライブラリー、1995年)の刊行後に発表されたものであることは、本書の特徴を理解する上で重要である。こうした点については後ほど論じるとして、まずは本書の概要を見ていきたい。

第Ⅰ部では、政教関係を中心とする植民地時代から建国期にかけての宗教が主題として論じられている。第一章「契約による社会形成——ウィリアム・ブラッドフォード『プリマス植民地について』」は、著者による同史料の抜粋と解説という形式で、メイフラワー号に乗船したピューリタンと彼らと信仰を異にする「よそ者」ら百二名の混成集団が、生存を目的としてメイフラワー盟約という世俗的な契約を結び、政治社会を形成したことを論じる。第二章「アメリカ革命と宗教——文化的多元性・政教分離・統合」では、植民地時代から革命期にかけてのキリスト教史を概観する。植民地における多元的な宗教のあり方が確認され、大覚醒運動によるデモクラシーの広まりや教派主義の伸長、アメリカ人意識の高まりを経て、アメリカ革命において宗教が多文化的なアメリカ人を統合する役割を担ったと論じられている。前章と同様の主題を扱う第三章「制度的政教分離と心情的政教融合——十八世紀後半アメリカ社会における政教関係」では、当初から社会における多文化性・多教派性が「自然の構造」であり、実質的・制度的に政教分離が進んだ一方で、独立宣言の表現に見られるように心情的には政治と宗教が強く結びついていたことを指摘している。第四章「政治構造と政教分離——イギリス〈複合〉帝国とアメリカ諸植民地」では、

アメリカ植民地における宗教的多元性と事実上の政教分離という特徴を、後に「複合帝国」と表現されたイギリスによる連邦的な帝国統治の実態から説明している。

第Ⅱ部ではアメリカ史における軍事・外交と社会の関係が主題となっている。第五章「建国期アメリカの防衛思想」は、アメリカにおける民兵優位・反常備軍の伝統が、労働力の不足と対インディアン戦争という日常的な防衛の必要性というアメリカ的環境の所産であり、独立戦争後も持続したことを論じている。第六章「アメリカ外交の原型——建国期アメリカの対外意識」では、ジェファソンとハミルトンの対外意識を対比し、前者の脱欧・孤立主義的な外交観と後者の入欧・権力政治的な外交観をアメリカ外交の二つの類型、すなわち「原型」として論じている。第七章「第一次大戦とアメリカ社会——素描」は、第一次大戦がアメリカ社会に与えたインパクトを論じている。個々の具体的な事例から、それが短期的であったにせよ、戦時の「軍事的・経済的・精神的総動員体制」が1920年代以降の赤狩りやKKKの活動、そしてニューディール体制に影響を及ぼしたことを明らかにしている。

第Ⅲ部では、国家機能の変化という枠組みの中での大統領と議会の役割が、歴史的文脈の中で考察される。第八章「アメリカ大統領職の変質——素描(1)組織と個人化」と第九章「ポストモダンの大統領の登場?——アメリカ大統領職の変容」では、大統領職の持つ機能を個人のリーダーシップである「尊厳的部分」と執行機関としての行政部全体を指す「実行的部分」に分け、その機能が相対的に求められなかった革新主義期までと、強力なリーダーシップを持つ現代的大統領が要請されたニューディール以降のあり方をそれぞれの章で論じている。そして、冷戦終結後のクリントン政権下では現代的大統領がもはや成り立たず、大統領職のあり方そのものが調整役としてのポストモダンの大統領へと変化したことを指摘している。第十章「『アメリカの対外政策決定と議会』序論」では、本来行政部(大統領府)の権限である対外政策の決定において、厳密な三権分立を採用するアメリカでは議会が強力な影響力を及ぼすことを指摘し、議会の同意を得るために対外政策とそのレトリックが道徳主義的な色合いを帯びることになったと論じる。

第Ⅳ部では日本におけるアメリカ研究の歴史が、その目的意識とともに論じられている。二つの章に共通する論旨として、開国以来日本における「米国研究」には、国際政治上の発言力を高め、日本の対外政策に影響を与える大国の「探索」という国際政治上の要請と、世界の趨勢としてのデモクラシーの「範例」としての国内政治上の関心という二つの目的があったという。第十一章「草創期アメリカ研究の目的意識——新渡戸稲造と「米国研究」」では、新渡戸の米国研究の目的が、上の二つに加えて、キリスト教と東洋思想の融合による東西融和という信念に支えられたものであったことを強調する。第十二章「日本におけるアメリカ研究——その歴史と今後の課題」では、戦前から戦後にかけての日本のアメリカ研究の歴史を通覧し、上記の目的のために行われた戦前の米国研究の流れが、戦後のアメリカ研究の基礎を形作ったと指摘する。

本書を一読して、読者はいわゆる「斎藤史学」の一変奏をここに見出すかもしれない。『アメリカ政治外交史』(東京大学出版会、1975年)や『アメリカ史の文脈』(岩波書店、1981年)(改訂版は『アメリカとは何か』)、あるいは『アメリカ革命史研究』(東京大学出版会、1992年)といった著者の通史や論文集で展開された「自由と統合」「アメリカ史の文脈」といった、本誌が想定する読者には耳馴染みであろうテーゼが、第Ⅰ部の宗教と政教分離のような新

しい対象について繰り返されているように感じるかもしれない。実際のところ、評者は初読の際にはそうした印象を拭うことができなかった。そして、それは本書の監修者も例外ではなく、たとえば「自由と統合」の問題を、「著者が終生問い続けたそのような大きな問の一つ」(「まえがき」、p. 4)、「アメリカ政治史を貫くテーマ」(「あとがき」、p. 289)と、著者の終生一貫したテーマとして提示している。<sup>1)</sup>

無論、本書をこのような著者の一貫した問題意識や方法論のなかで語ることは間違いではないだろう。しかし、ここで評者が非力を承知で試みたいのは、著者自身の方法論にならって本書を「歴史的文脈」のなかで考察することである。すなわち、生前、著者がみずから本書を「アメリカを探る——自然と作為」と題して、上記の十二論文をまとめて一書を編もうとした意図は何であったのか。本書の第Ⅳ部や『アメリカ革命史研究』の第Ⅳ部「研究史点描」が示すように、著者は日米両国におけるアメリカ史研究の歴史を重視していた。ましてや、『アメリカ政治外交史』において、アメリカ社会では「歴史叙述は同時代史的 성격」をもち、「意識するとしないとにかくかわらず、ある特定の時代に生きるその歴史家の引照基準によって規制され、現在の歴史状況が過去の歴史状況の中に投射される」と論じた著者であればなおさらである。<sup>2)</sup> その著作を、時代的制約を免れた普遍的なアメリカ理解として聖典視するのではなく、それが書かれた時代の「文脈」において理解することが、後進のアメリカ研究者の務めであろう。

こうした観点から本書を読み解こうとする時、キーワードとなるのが本書のタイトル副題である「自然と作為」であると思われる。著者の著作に多少とも馴染みのある読者にとって、しばしばその表題が研究全体のキーワードを表していることは論を俟たないであろう。じじつ、著者は論考や著作の表題(に加えて章立てや見出しまで!)に並々ならぬこだわりを持っていたという。<sup>3)</sup> そのような著者がみずから付したものであるからこそ、「まえがき」で監修者が指摘している通り(p. 7)、本書の構成と深い関わりを持ち、著者自身が総論を残さなかった本書を読み解くカギとなるはずである。

まず、この「自然と作為」という副題から連想されるのは、著者の東大法学部時代の同僚でもあった政治学者丸山眞男の論文「近世日本政治思想における「自然」と「作為」——制度観の対立としての」(1941年)である。この論文において丸山は徳川期の思想的展開のなかで、自然界の原理に基礎づけられた、あるいは自然法的性格をもった封建的な自然的秩序観が、開国の君主によって作り出された普遍的な規範(「道」)にもとづく近代的な作為的秩序観へと推移していく過程を論じた。<sup>4)</sup> もしこの連想が的外れでないとすれば、この副題にはアメリカの社会統合に関する「自由と統合」とは異なる著者の問題意識が現れていると見ることができるのではないか。

<sup>1)</sup> 斎藤眞の著作について論じたものとして、古矢旬「史実と思想の間—斎藤眞『アメリカ革命史研究——自由と統合』」『思想』825号(1993年)、154–63頁；同「解説——歴史的な文脈への接近」(斎藤眞『アメリカとは何か』平凡社ライブラリー、1995年、379–88頁所収)；同「斎藤先生の政治史」(斎藤眞先生追悼集刊行委員会編『こまが廻り出した』東京大学出版会、2011年、182–93頁所収)を参照。

<sup>2)</sup> 斎藤『アメリカ政治外交史』、ii–iii頁。

<sup>3)</sup> 本書「あとがき」、290頁；古矢「斎藤先生の政治史」、187–89頁。

<sup>4)</sup> 丸山眞男『日本政治思想史研究』(東京大学出版会、1952年)、193–318頁。

それでは、本書で考察されるアメリカ史における「自然」と「作為」とは、それぞれどのようなものか。まず「自然」から見てみたい。それはおそらく、自然環境や先住民といった（ヨーロッパから移住したアメリカ人にとっての）“nature”の訳語としての客体的自然のみを意味するのではない。そうではなく、これは「人為の加わっていない、自生的に生成・展開した状態」を指す漢語由来の「自然」（じねん）に近い概念である。<sup>5)</sup> ここでの「自然」が、むしろ英語の“natural”（「おのずから、おのずと」）に近いものであるからこそ、著者は植民地時代におけるイギリス帝国による統治の実態や植民地の事実上の自治を指してエドモンド・パーク（Edmund Burke）が述べた「事物の自然の構造」（“the natural constitution of things”）という表現を好んで引用したのである（第三章、pp. 58–61、第四章、pp. 75–76）。

そして、この「事物の自然の構造」という表現にこそ、著者が本書で探ろうとしたアメリカの社会統合の問題の核心が込められていると評者は考える。管見の範囲では、著者がパークの表現を初めて引用したのは『アメリカ革命史研究』の「まえがき」と第三章「政治権力の風土的規定」においてである。そこでは、この表現はイギリス帝国の統治を弱める「三千マイルの海洋の存在」という自然的条件とそれに基づく「有益な怠慢」という「本国権力の不作為」として捉えられている。著者は続けて、「「自然の構造」<sup>コンスティテューション</sup>」は、そのままイギリス帝国の統治機構へとおきかえられ、「本国と植民地との間には事実上の権限の分割＝連邦制が存在していた」と論じる。<sup>6)</sup> つまり、同書での「自然の構造」とは、パークの発言に沿って、イギリスによる帝国統治と植民地の自治の実態を指している。

しかし、本書において著者はもうひとつの「自然の構造」を提示する。それが第三章で最も明確に論じられているアメリカ社会の多文化性である。それは経済構造の面でも宗教の面でも多様な十三植民地の多元的性格に由来する、アメリカの中に存在する多元性・多文化性という「自然の構造」の存在である。著者はこの章の結論部分で以下のように述べる。

・・・最初に申し上げたようにアメリカを考える場合に、広い意味の多文化性、それを「自然の構造」と関連させたのですが、それはそれとして、アメリカ社会は多文化社会である。しかし、それだけに逆に、それをどうやって人為的に統合するのか、あるいは多文化社会の中に生きる人たちに、アメリカ人としての帰属感（sense of belonging）をもたらすにはどうしたらよいかという点が、常に課題となってくるのではない。（p. 69）

このようにアメリカ植民地における所与の多文化性を「自然の構造」と結びつけることで、1980年代以降の多文化主義の台頭により認識されたアメリカ社会の多文化性を、アメリカ史における「自然」と位置づけている。

そして、こうした多文化性という「自然」に対置されるアメリカ史における「作為」とは、著者の年来の関心であった「統合」を指している。同じ章では以下のような論述がある。

<sup>5)</sup> 柳父章『翻訳語成立事情』（岩波新書、1982年）、132–33頁。

<sup>6)</sup> 斎藤『アメリカ革命史研究』ii, 73–74頁。



しかし同時に、多文化社会であるがゆえに、他方でいかにしてそれを統合するかという側面もまた重要で、そういう意味でアメリカのことを考える場合に、一方で多文化、他方で統合、多文化性と統合という緊張、何となく矛盾しているのだが、他方どこかで融合しているということが意識されております。(p. 56)

こうして、アメリカ史における「自然と作為」、すなわち多文化性と統合の間の緊張、矛盾、そして融合というテーマが姿を現す。このテーマは、国際基督教大学で若手研究者とともにウィリアム・ブラッドフォード (William Bradford) の *Of Plymouth Plantation* に取り組んだ1980年代後半には著者の内に芽生えていたようである。それ以来、著者はプリマス植民地について多数の論考を発表している。第一章は、プリマス植民地の建設を多文化社会における社会統合の「原型」として解釈した一連の論考の要が示された小論である。

プリマス植民地研究に限らず、1990年代以降の著者の研究を特徴づけたのは、この時期に台頭した多文化主義と統合の関係についての問題意識であった。第Ⅰ部で初期アメリカにおける宗教と政教分離の問題が扱われているのは、こうした関心に導かれたものである。それは、いずれの章でも植民地における宗教の多元的状況と結びつけて、「アメリカの文化的多元性」(第二章、p. 25)、「植民地時代のアメリカ社会の多文化性」(第三章、p. 56)、「空間的多文化性」(第四章、p. 73)といった表現が見られることに示されている。すなわち、著者の宗教についての関心の深化は、多文化主義という時代状況への関心と表裏一体の関係をなしている。

ここで評者が指摘しておきたいことは、「自然と作為」、すなわち多文化性と統合の緊張という問題意識は、従来の「自由と統合」とは異なるニュアンスを示しているという点である。1950年代から1980年代にかけての冷戦期に著者が強調した自由と統合の緊張関係は、ルイス・ハーツ (Louis Hartz) の影響の下、自由という理念が国民統合の原理・象徴とされることで実体としての自由を抑圧するというパラドクスを見事に表現していた。この「自由と統合」の主題は、『アメリカ政治外交史』(1975年)、『アメリカ史の文脈』(1981年)、そして『アメリカ革命史研究』(1992年)といった著作において繰り返し論じられた。イデオロギー対立に彩られた冷戦期にあって、自由がアメリカの統合を象徴する理念あるいはイデオロギーと了解されていたからこそ、「自由と統合」のパラドクスは強い切迫感を伴ってマッカーシズムを体験した著者を捉えたのであろう。<sup>7)</sup>そして、それに対応するように、この時期に著者が繰り返し論じたのはアメリカ社会を統合する理念としての自由、デモクラシー、アメリカ的信条であり、(主にヨーロッパと対比された)アメリカの自意識と自己像であった。冷戦の時代において、「自由と統合」という言葉は抽象的分析概念ではなく、アメリカの存在を成り立たしめる現実的問題としてあった。

しかし、冷戦の終了後、歴史の終焉が唱えられ、イデオロギーが現実を規定する力を失っていく中で、自由の理念もまた統合の契機としてのリアリティを失う。同時に、国内では人口構成の変化や価値観の相剋を受けて多文化主義や文化戦争の動きが顕在化し、アメリカの社会統合が内部から脅かされていく。このような国内外の状況の大きな変化を、著者

<sup>7)</sup> 冷戦期アメリカにおける自由の観念については、エリック・フォーナー、横山良ほか訳『アメリカ 自由の物語』(岩波書店、2008年)、第11章を参照。

は鋭く捉えていた。第Ⅲ部に収録された大統領職の変質についての二つの論考は、植民地時代以来の長期的趨勢を視野に収めつつも、その動機には冷戦の終結と多文化主義の台頭に伴うクリントン政権期における大統領の役割の変化という状況認識が存在した。

このような時代状況の変化を前にして、著者の問題意識もまた自由と統合の緊張関係から多文化性と統合の関係へと徐々にシフトしていったのではないか。かつて著者が独立宣言や合衆国憲法制定を論じた際に主題とした「自由による統合」や「国家権力の創出」と「自由の構成」の均衡といった問題関心は、もはや本書には見られない。<sup>8)</sup> もちろん、自由と統合の問題意識が完全に消えてしまったわけではないだろう。自由と統合のパラドクスについては、本書第七章（初出1974年）の末尾でも言及されている。しかし、ここではそれが「アメリカ史の宿命であるとともに、他方、第一次世界大戦より冷戦にいたる全体戦争の所産でもある」（p. 171）と、テーゼ自体が著者自身によって歴史的現象として文脈化されている。

本書は1990年代の『アメリカ革命史研究』や『アメリカとは何か』ではまだ「自由と統合」の影で萌芽的に見られたに過ぎない多文化性と統合の問題を、「自然と作為」という問いへと再構成し、ポスト冷戦・多文化主義時代を見据えた新たなアメリカ史像を提示しようとした著作と位置づけることができる。新たな観点から配列することで、それ以前に書かれた論文にも新たな意味づけが与えられている。初期アメリカの防衛観を検討した第五章（初出1971年）を例にとれば、植民地時代の環境と独立戦争により発達した民兵の優位と反常備軍の伝統は「自然」であり、それに対して常備軍の必要を説く憲法制定者たち、とりわけハミルトンの防衛観は「作為」と見なされる。対外意識の「原型」を論じた第六章（初出1971年）でも、アメリカの「自然の力」（p. 124）を評価し脱欧・孤立主義を夢見たジェファソンは「自然」であり、常備軍という「人為的な力」（p. 130）による入欧・海洋帝国建設を構想したハミルトンは「作為」となる。このように、「自然」は州・宗派・自然条件・民兵の伝統等、植民地時代以来のアメリカの自生的社会条件全般を包含し、それに対する「作為」は連邦政府・政教分離の制度・社会契約・常備軍といった国家的統合の諸契機を指している。

本稿では「自由と統合」から「自然と作為」へと、本書に示された著者のテーマ上の力点の変化を中心に論じてきた。以上のように本書を歴史的文脈に置いて読むことで、著者がいかに当時の歴史状況を的確に把握し、それを反映したアメリカ史像を描いてきたかということに気づかされる。著者のアメリカ研究が独創的なものであったとすれば、その独創性は何よりも同時代のアメリカ社会に対する著者の認識のアクチュアリティにこそあったのではないか。本書から明らかになる著者の問題意識の変化は、冷戦期からポスト冷戦期へというアメリカ社会の大きな転機を反映したものであった。この意味で、著者の歴史叙述もまたすぐれた同時代的性格を持つものであったと言えよう。

<sup>8)</sup> 斎藤『アメリカとは何か』150、160、173頁。